

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化・輸出拡大に向けた広域集荷環境の整備を目的とする取組用

(宮崎県 令和3年度)

市町村名	事業実施 主体名	メニュー ①	成果目標 の具体的 な内容①	事業実施後の状況①							成果目標 の具体的 な実績①	メニュー ②	成果目標 の具体的 な内容②	事業実施後の状況②							成果目標 の具体的 な実績②	事業内容	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				計画時 (平成27 年度)	1 年後 (平成30 年度)	2 年後 (令和元 年度)	3 年度後 (令和2 年度)	4 年度後 (令和3 年度)	目標値 (令和3 年度)	達成率				計画時 (平成27 年度)	1 年後 (平成30 年度)	2 年後 (令和元 年度)	3 年度後 (令和2 年度)	4 年度後 (令和3 年度)	目標値 (令和3 年度)	達成率				(工種、施設区分、構造、 規格、能力等)	交付金	都道府県費	市町村費					その他
都農町	(株)ミヤチク	品目共通	輸向け出荷量の増加	75.8t	0t	204.6t	347.2t	406.3t	99.6t	50.0% (1,388.7%)	牛肉の輸 出向け出 荷量が 436%増 加した	食肉等	牛1頭当 たりの 部分肉 処理コ スト削 減	21,527円	0円	26,709円	22,460円	24,936円	16,142円	0% (-63.3%)	牛1頭当 たりの部 分肉処理 コストが 15.8%増 加した	産地食肉センター (14,236.46㎡×1棟 生産機器 一式 冷凍・冷蔵設備 一式 処理能力(と畜)： 牛60頭/日、 豚820頭/日) 処理能力(部分肉処理)： 牛40頭/日、 豚750頭/日)	7,723,134,000	3,180,000,000	500,000,000	0	4,043,134,000	平成31年3月26日	輸向け出荷量については、目標99.6 t に対してR3実績406.3 tと当初の目標を大 きく上回る成果が上がっている。一方 で、豚肉の輸出については、輸向けれ の貿易会社と新規の販売先確保の契約 がなかったため、当工場からの輸出実 績はなかった。 牛1頭当たりの部分肉処理コストにつ いては、取引先のカットスタイルの多様 化により部分肉の細分化が求められて いるため1日当たりのカット処理能力が 過減し、カット処理頭数が9,510頭と 計画より少なかったこと、原油高によ り重油等の経費が増加したことにより、 当初より処理コストが15.8%増加する 結果となった。 と畜頭数については、牛13,730頭(計 画：13,709頭)、豚162,756頭(計画： 193,776頭)で牛については、計画を 上回ったが、豚については下回る結果 となった。豚のと畜頭数の減少の要因 としては、生産農家の子豚導入時期の 遅れや疾病等により、肉豚出荷が減少 したことが大きな要因と思われる。 今後は、と畜処理体制の見直しや関係 機関との連携により豚の集荷頭数を確 保し、輸出先の販路を確保することで当 工場からの豚肉の輸出拡大を進めてい く。 また、牛肉については、国内市場では 赤身嗜好であるため、消費量が減少し ているサーロイン・ヒレなどの高級部 位の輸出を更に拡大し、牛肉需給のバ ランスを保ちながら、さらなる販路確 保に努めている。	輸向け出荷量については、施設供用 当初から伸び続けており、当初の目標 を大きく上回る成果が上がっている状 況である。一方で、豚肉の輸出につ いては、実績がなく目標未達となっ ている。 牛1頭当たりの部分肉処理コストにつ いては、計画当初想定になかった取 引先からの部分肉の細分化の要望に 対応したこと、作業工程が増えカット 処理頭数が少なかったこと、原油高 等により燃料費や材料費が増加した ことにより、当初よりコストが15.8% 増加する結果となり、目標未達とな っている。一方で、部分肉の細分化 を進めたことで、部分肉処理に係る 売上は大きく増加している（増加率： 104%増、計画比：172.6%）。 以上のことから、事業による一定の 効果は認められ、事業計画についても 概して順調に進められている状況で あるが、未達成項目である豚肉の出 荷量及び牛1頭当たりの部分肉処理 コストについては引き続き報告を求 めるものとする。		

都道府県平均達成率	25.0%	総合所見	成果目標の達成状況については、全体の輸出実績が大きく伸びており、事業による成果が十分に認められる状況であるが、目標未達となった項目については、引き続き達成状況についてフォローを行うものとする。
-----------	-------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
- 2 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 4 「総合所見」欄については、評価実施年度を取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。